

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2017年9月期	2018年9月期	
科目	(2017年9月30日現在)	(2018年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,127,865	1,709,586	
コールローン	19,291	46,561	
買入金銭債権	60,324	59,947	
特定取引資産	14,505	14,138	
金銭の信託	61,338	79,402	
有価証券	2,673,984	2,557,038	
貸出金	4,955,109	5,211,599	
外国為替	32,930	17,194	
その他資産	99,945	112,806	
その他の資産	99,945	112,806	
有形固定資産	29,867	27,141	
無形固定資産	5,021	5,319	
前払年金費用	17,243	17,532	
支払承認見返	32,023	33,817	
貸倒引当金	△ 38,960	△ 36,520	
資産の部合計	9,090,490	9,855,565	

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2017年9月期	2018年9月期	
科目	(2017年9月30日現在)	(2018年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	6,405,666	6,619,532	
譲渡性預金	594,097	540,319	
コールマネー	150,000	500,000	
売現先勘定	16,759	65,197	
債券貸借取引受入担保金	686,111	686,833	
特定取引負債	4,712	4,696	
借入金	296,623	512,496	
外国為替	1,347	1,246	
その他負債	103,762	80,914	
未払法人税等	4,712	2,727	
リース債務	1,631	1,308	
資産除去債務	16	34	
その他の負債	97,402	76,843	
退職給付引当金	9,969	10,134	
睡眠預金払戻損失引当金	685	653	
偶発損失引当金	1,050	976	
繰延税金負債	76,811	77,643	
支払承認	32,023	33,817	
負債の部合計	8,379,620	9,134,463	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,570	32,569	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,961	2,960	
利益剰余金	415,126	430,521	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	367,515	382,910	
固定資産圧縮積立金	920	913	
別途積立金	344,600	361,600	
繰越利益剰余金	21,995	20,397	
自己株式	△ 3,017	△ 8,845	
株主資本合計	496,921	506,488	
その他有価証券評価差額金	218,088	211,696	
繰延ヘッジ損益	△ 4,414	2,591	
評価・換算差額等合計	213,674	214,287	
新株予約権	274	326	
純資産の部合計	710,870	721,102	
負債及び純資産の部合計	9,090,490	9,855,565	

●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2017年9月期	2018年9月期	
科目	(2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	
経常収益	71,073	59,708	
資金運用収益	38,986	39,324	
(うち貸出金利息)	(23,480)	(23,513)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,119)	(14,341)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	8,471	8,546	
特定取引収益	78	37	
その他業務収益	18,375	6,579	
その他経常収益	5,159	5,218	
経常費用	53,549	45,483	
資金調達費用	4,766	5,243	
(うち預金利息)	(1,302)	(1,482)	
役務取引等費用	4,497	4,695	
その他業務費用	12,765	3,814	
営業経費	29,111	27,672	
その他経常費用	2,408	4,058	
経常利益	17,524	14,224	
特別利益	0	1,645	
特別損失	522	383	
税引前中間純利益	17,001	15,486	
法人税、住民税及び事業税	5,443	3,440	
法人税等調整額	△ 642	607	
法人税等合計	4,801	4,048	
中間純利益	12,200	11,437	

●中間株主資本等変動計算書

2017年9月期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,053	△ 4,053
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								12,200	12,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	—	17,000	△ 8,852	8,147
当中間期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	920	344,600	21,995	415,126

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,053					△ 4,053
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,200					12,200
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,773	5,565	11,338	△ 68	11,269
当中間期変動額合計	136	8,251	5,773	5,565	11,338	△ 68	19,521
当中間期末残高	△ 3,017	496,921	218,088	△ 4,414	213,674	274	710,870

2018年9月期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,527	△ 3,527
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								11,437	11,437
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	17,000	△ 9,089	7,910
当中間期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	913	361,600	20,397	430,521

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,527					△ 3,527
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,437					11,437
自己株式の取得	△ 4,003	△ 4,003					△ 4,003
自己株式の処分	22	22					22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 4,443	5,599	1,156	13	1,170
当中間期変動額合計	△ 3,981	3,928	△ 4,443	5,599	1,156	13	5,098
当中間期末残高	△ 8,845	506,488	211,696	2,591	214,287	326	721,102

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,757百万円
出資金	950百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

169,455百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,797百万円
延滞債権額	56,898百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 188百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 18,549百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 79,434百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,102百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金（その他の資産）	400百万円
貸出金	207,916百万円
有価証券	1,141,951百万円
計	1,350,267百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,672百万円
債券貸借取引受入担保金	686,833百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

金銭の信託	491百万円
有価証券	10,225百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	4,360百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	61,938百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	151百万円
保証金	697百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,621,038百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,524,131百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

29,989百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	1,392百万円
株式等売却益	1,216百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,249百万円
無形固定資産	749百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	2,572百万円
----------	----------

4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

抱合せ株式消滅差益	1,641百万円
-----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	2018年9月30日
子会社株式	12,757
投資事業組合等出資金等	950
合計	13,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.85	1.98	0.94	0.74	2.69	0.88
資金調達原価	0.78	1.48	0.84	0.68	1.73	0.76
総資金利鞘	0.07	0.50	0.10	0.06	0.96	0.11

●利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.29
資本経常利益率	4.98	3.95
総資産中間純利益率	0.27	0.23
資本中間純利益率	3.47	3.17

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.10	109.52	70.78	72.07	107.55	72.78
期中平均	70.17	98.01	70.73	71.38	95.78	71.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.75	344.08	38.20	30.86	270.47	35.71
期中平均	27.23	271.30	32.17	26.48	281.02	31.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
業務純益	15,674	13,041

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。

算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,364	5,639	38,986	31,701	7,634	39,324
資金調達費用	1,191	3,576	4,750	970	4,275	5,233
資金利益	32,172	2,063	34,236	30,730	3,359	34,090
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,208	263	8,471	8,253	293	8,546
役務取引等費用	4,363	134	4,497	4,586	108	4,695
役務取引等利益	3,845	128	3,974	3,666	184	3,851
特定取引収益	10	68	78	13	24	37
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	10	68	78	13	24	37
その他業務収益	16,780	1,595	18,375	4,086	2,502	6,579
その他業務費用	11,610	1,154	12,765	1,787	2,035	3,814
その他業務利益	5,169	440	5,610	2,299	466	2,765
業務粗利益	41,199	2,701	43,901	36,711	4,035	40,746
業務粗利益率	1.05%	0.94%	1.06%	0.86%	1.42%	0.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年9月期16百万円、2018年9月期10百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(149,770)	(17)	0.85%	(158,877)	(12)	0.74%
うち貸出金	7,774,741	33,364	0.92	8,486,706	31,701	0.85
うち有価証券	4,817,586	22,321	1.13	5,043,843	21,731	1.02
うちコールローン	1,870,163	10,658	0.00	1,870,875	9,613	△0.02
うちコールローン	7,322	0	—	9,950	△1	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	848,968	201	0.04	1,332,056	195	0.02
資金調達勘定	7,411,052	1,191	0.03	8,153,859	970	0.02
うち預金	6,274,600	365	0.01	6,458,058	282	0.00
うち譲渡性預金	590,925	33	0.01	607,147	33	0.01
うちコールマネー	43,174	△7	△0.03	156,568	△47	△0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	191,155	0	0.00	405,191	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年9月期58,703百万円、2018年9月期63,273百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年9月期60,529百万円、2018年9月期77,813百万円）及び利息（2017年9月期9百万円、2018年9月期9百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	567,383	5,639	1.98%	565,967	7,634	2.69%
うち貸出金	138,955	1,159	1.66	134,633	1,782	2.64
うち有価証券	384,635	3,460	1.79	394,991	4,728	2.38
うちコールローン	22,479	145	1.29	15,632	153	1.96
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	549	3	1.22	935	8	1.74
資金調達勘定	(149,770)	(17)	1.25	(158,877)	(12)	1.50
うち預金	569,684	3,576	—	566,790	4,275	—
うち譲渡性預金	141,774	937	1.31	140,552	1,199	1.70
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19,188	121	1.26	19,295	201	2.07
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	64,545	429	1.32	64,150	728	2.26

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期2,726百万円、2018年9月期3,659百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期1,105百万円、2018年9月期103百万円)及び利息(2017年9月期6百万円、2018年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,259	△4,917	△2,657	2,874	△4,537	△1,662
うち貸出金	1,193	△2,161	△967	1,020	△1,610	△589
うち有価証券	△476	△1,176	△1,653	4	△1,049	△1,045
うちコールローン	0	△0	△0	0	△1	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	98	△99	△0	87	△94	△6
支払利息	173	△1,718	△1,544	117	△338	△220
うち預金	17	△311	△294	10	△93	△83
うち譲渡性預金	△1	△31	△32	1	△1	△0
うちコールマネー	8	1	10	△31	△7	△39
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△789	1,290	500	△14	2,009	1,995
うち貸出金	△149	352	203	△37	660	622
うち有価証券	△357	805	448	95	1,171	1,267
うちコールローン	△94	88	△5	△52	61	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	1	△0	2	1	4
支払利息	△594	717	123	△18	717	698
うち預金	△487	80	△407	△8	271	262
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△31	41	10	0	78	79
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	90	146	236	△2	301	298

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,860,000	7,268	3,867,268	4,040,201	6,508	4,046,710
	(%)	(61.43)	(5.94)	(60.37)	(62.40)	(4.49)	(61.13)
	うち有利息預金	3,321,768	5,956	3,327,725	3,490,677	5,190	3,495,868
	(%)	(52.86)	(4.86)	(51.94)	(53.91)	(3.57)	(52.81)
	定期性預金	2,399,362	9,588	2,408,950	2,387,410	18,951	2,406,361
	(%)	(38.19)	(7.84)	(37.61)	(36.87)	(13.07)	(36.35)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,361,678	/	2,361,678	2,350,214	/	2,350,214
	(%)	(37.58)	(/)	(36.86)	(36.29)	(/)	(35.50)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,994	/	4,994	4,932	/	4,932
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.07)	(/)	(0.07)
その他	23,929	105,517	129,446	46,889	119,570	166,460	
(%)	(0.38)	(86.22)	(2.02)	(0.73)	(82.44)	(2.52)	
合計	6,283,291	122,374	6,405,666	6,474,501	145,030	6,619,532	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	594,097	—	594,097	540,319	—	540,319	
総合計	6,877,389	122,374	6,999,763	7,014,821	145,030	7,159,851	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,838,945	6,793	3,845,738	4,046,563	6,950	4,053,513
	(%)	(61.18)	(4.79)	(59.94)	(62.66)	(4.94)	(61.43)
	うち有利息預金	3,315,749	5,469	3,321,218	3,493,532	5,806	3,499,339
	(%)	(52.84)	(3.85)	(51.76)	(54.09)	(4.13)	(53.03)
	定期性預金	2,406,353	16,142	2,422,495	2,381,275	18,915	2,400,190
	(%)	(38.35)	(11.39)	(37.75)	(36.87)	(13.46)	(36.37)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,369,291	/	2,369,291	2,344,280	/	2,344,280
	(%)	(37.76)	(/)	(36.92)	(36.30)	(/)	(35.52)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,980	/	4,980	4,949	/	4,949
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.07)	(/)	(0.07)
その他	29,301	118,838	148,140	30,220	114,686	144,907	
(%)	(0.47)	(83.82)	(2.31)	(0.47)	(81.60)	(2.20)	
合計	6,274,600	141,774	6,416,375	6,458,058	140,552	6,598,611	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	590,925	—	590,925	607,147	—	607,147	
総合計	6,865,525	141,774	7,007,300	7,065,206	140,552	7,205,758	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
 変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年9月30日							
定期預金	553,433	370,684	653,425	401,975	350,395	46,370	2,376,284
固定金利定期預金	543,711	370,221	652,344	400,008	349,024	46,370	2,361,679
変動金利定期預金	504	375	776	1,967	1,370	—	4,994
その他定期預金	9,217	87	304	—	—	—	9,609
2018年9月30日							
定期預金	568,718	373,144	623,675	404,429	354,073	50,077	2,374,120
固定金利定期預金	550,030	372,371	622,312	402,663	352,759	50,077	2,350,215
変動金利定期預金	369	408	1,074	1,766	1,314	—	4,932
その他定期預金	18,318	365	288	—	—	—	18,972

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	152,900	7,390	160,291	153,421	7,170	160,592
証書貸付	3,948,065	126,635	4,074,701	4,188,104	148,815	4,336,920
当座貸越	701,735	—	701,735	696,666	—	696,666
割引手形	18,382	—	18,382	17,420	—	17,420
合計	4,821,083	134,026	4,955,109	5,055,613	155,985	5,211,599

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	147,594	8,571	156,165	148,532	6,759	155,292
証書貸付	3,931,420	130,383	4,061,803	4,127,288	127,873	4,255,161
当座貸越	722,043	—	722,043	752,025	—	752,025
割引手形	16,529	—	16,529	15,997	—	15,997
合計	4,817,586	138,955	4,956,541	5,043,843	134,633	5,178,476

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2017年9月30日							
貸出金	948,490	1,023,657	731,943	427,976	1,121,305	701,735	4,955,109
うち変動金利	—	484,201	323,791	181,258	364,125	651,308	—
うち固定金利	—	539,456	408,152	246,718	757,180	50,426	—
2018年9月30日							
貸出金	1,107,143	1,008,667	776,302	441,744	1,181,074	696,666	5,211,599
うち変動金利	—	443,437	374,261	164,785	384,372	647,106	—
うち固定金利	—	565,229	402,041	276,959	796,702	49,560	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
	有価証券	1,760
債権	21,459	20,323
商品	—	—
不動産	181,128	186,625
その他	—	—
計	204,348	208,831
保証	1,953,901	2,002,008
信用	2,796,859	3,000,759
合計	4,955,109	5,211,599

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
	有価証券	—
債権	395	244
商品	—	—
不動産	3,667	3,944
その他	—	—
計	4,063	4,189
保証	12,963	11,254
信用	14,995	18,372
合計	32,023	33,817

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,772,072	35.76%	1,870,587	35.89%
運転資金	3,183,037	64.24	3,341,011	64.11
合計	4,955,109	100.00	5,211,599	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,937,346	100.00%	5,186,520	100.00%
製造業	677,633	13.73	680,213	13.11
農業、林業	25,991	0.53	26,724	0.51
漁業	5,506	0.11	5,586	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	10,275	0.21	9,927	0.19
建設業	94,954	1.92	96,193	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	39,032	0.79	43,606	0.84
情報通信業	38,716	0.78	41,909	0.81
運輸業、郵便業	159,984	3.24	175,787	3.39
卸売業、小売業	617,508	12.51	624,992	12.05
金融業、保険業	353,638	7.16	361,892	6.98
不動産業、物品賃貸業	628,954	12.74	674,055	13.00
その他サービス業	303,117	6.14	308,881	5.96
地方公共団体	674,462	13.66	707,436	13.64
その他	1,307,570	26.48	1,429,311	27.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,763	100.00	25,079	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,676	9.44	1,670	6.66
その他	16,086	90.56	23,408	93.34
合計	4,955,109		5,211,599	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
総貸出金残高 (A)	4,937,346	5,186,520
中小企業等貸出金残高 (B)	2,567,711	2,642,879
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	52.00%	50.95%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
消費者ローン	76,885	79,090
住宅ローン	1,073,089	1,112,076
合計	1,149,974	1,191,166

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却額	1	11

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期					2018年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,138	22,861	—	23,138	22,861	21,181	20,014	—	21,181	20,014
個別貸倒引当金	16,717	1,755	939	1,434	16,099	17,191	2,438	1,364	1,758	16,506
合計	39,856	24,616	939	24,572	38,960	38,373	22,452	1,364	22,940	36,520

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	4,384	3,797
延滞債権額	62,507	56,898
3ヵ月以上延滞債権額	147	188
貸出条件緩和債権額	23,154	18,549
合計	90,194	79,434

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2017年9月期					2018年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,789 (0.25)	4,234	8,555	100.0	100.0	12,053 (0.22)	4,079	7,974	100.0	100.0
危険債権	54,656 (1.08)	38,537	7,543	84.3	46.7	49,148 (0.93)	32,680	8,532	83.8	51.8
要管理債権	23,302 (0.46)	4,796	4,521	39.9	24.4	18,738 (0.35)	4,120	3,435	40.3	23.5
小計	90,748 (1.80)	47,568	20,620	75.1	47.7	79,941 (1.51)	40,880	19,942	76.0	51.0
正常債権	4,923,867 (98.20)	/	/	/	/	5,202,698 (98.49)	/	/	/	/
総与信残高	5,014,616 (100.00)	/	/	/	/	5,282,639 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,088,047	—	1,088,047	1,011,970	—	1,011,970
(%)	(48.30)	(—)	(40.69)	(46.75)	(—)	(39.58)
地方債	268,212	—	268,212	238,046	—	238,046
(%)	(11.90)	(—)	(10.03)	(11.00)	(—)	(9.31)
社債	302,948	—	302,948	311,878	—	311,878
(%)	(13.45)	(—)	(11.33)	(14.40)	(—)	(12.20)
株式	373,885	—	373,885	391,080	—	391,080
(%)	(16.59)	(—)	(13.98)	(18.07)	(—)	(15.29)
その他の証券	219,817	421,073	640,890	211,797	392,264	604,062
(%)	(9.76)	(100.00)	(23.97)	(9.78)	(100.00)	(23.62)
合計	2,252,911	421,073	2,673,984	2,164,774	392,264	2,557,038
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,047,751	—	1,047,751	996,279	—	996,279
(%)	(56.02)	(—)	(46.47)	(53.25)	(—)	(43.97)
地方債	206,263	—	206,263	245,453	—	245,453
(%)	(11.03)	(—)	(9.15)	(13.12)	(—)	(10.83)
社債	288,861	—	288,861	295,390	—	295,390
(%)	(15.45)	(—)	(12.81)	(15.79)	(—)	(13.04)
株式	124,810	—	124,810	125,449	—	125,449
(%)	(6.67)	(—)	(5.53)	(6.71)	(—)	(5.54)
その他の証券	202,477	384,635	587,112	208,302	394,991	603,294
(%)	(10.83)	(100.00)	(26.04)	(11.13)	(100.00)	(26.62)
合計	1,870,163	384,635	2,254,799	1,870,875	394,991	2,265,867
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2017年9月30日							
国債	87,684	307,294	128,430	66,315	95,647	402,674	—	1,088,047
地方債	28,917	43,813	13,845	13,275	168,359	—	—	268,212
社債	15,484	94,333	67,803	405	50,740	74,181	—	302,948
株式	—	—	—	—	—	—	373,885	373,885
その他の証券	39,531	76,641	71,689	103,276	173,759	94,409	81,583	640,890
うち外国債券	18,155	57,983	40,436	81,392	118,033	53,770	1,120	370,892
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2018年9月30日								
国債	194,760	202,321	80,408	23,433	104,006	407,040	—	1,011,970
地方債	25,109	25,524	19,682	23,387	140,159	4,182	—	238,046
社債	18,632	130,731	66,636	1,135	21,919	72,823	—	311,878
株式	—	—	—	—	—	—	391,080	391,080
その他の証券	41,655	72,639	52,114	124,610	113,521	109,808	89,713	604,062
うち外国債券	36,896	42,577	25,011	74,674	77,553	64,407	1,492	322,613
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	301	301

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		12,867		12,757
投資事業組合等出資金等		1,225		950
合計		14,092		13,708

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年9月期			2018年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	353,860	94,897	258,962	370,849	95,390	275,459
債券	1,288,790	1,241,924	46,866	910,383	883,480	26,902
国債	925,932	886,812	39,119	609,240	587,610	21,629
地方債	127,992	125,119	2,873	82,912	81,241	1,671
社債	234,866	229,993	4,873	218,230	214,628	3,602
その他	387,452	374,617	12,835	247,782	236,893	10,889
うち外国証券	243,988	239,202	4,786	113,806	111,578	2,228
小計	2,030,103	1,711,438	318,664	1,529,015	1,215,763	313,251
株式	1,834	1,915	△80	2,224	2,388	△163
債券	370,417	372,793	△2,375	651,512	655,820	△4,307
国債	162,115	163,705	△1,589	402,730	406,139	△3,408
地方債	140,219	140,883	△663	155,134	155,833	△698
社債	68,082	68,204	△122	93,647	93,847	△200
その他	237,882	242,126	△4,243	337,175	343,149	△5,974
うち外国証券	172,138	174,429	△2,291	273,095	277,289	△4,194
小計	610,135	616,836	△6,700	990,912	1,001,358	△10,445
合計	2,640,239	2,328,274	311,964	2,519,928	2,217,122	302,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,323		5,248
その他		15,395		18,660
合計		20,718		23,909

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,338	49	79,402	326

2. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利	72,009	61,590	1,244	1,244	62,456	54,105	881	881
	スワップ	70,859	60,861	△834	△834	62,787	52,778	△509	△509
		2,800	1,200	△3	△3	1,200	1,200	△1	△1
頭	金利	51	51	△0	5	29	17	△0	3
	オプション	51	51	0	△4	29	17	0	△2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	406	408	—	—	370	371	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	15	—	0	0	—	—	—	—
店	為替予約	30,176	5	△564	△564	39,266	66	△839	△839
	通貨	32,186	—	597	597	50,382	227	1,277	1,277
	通貨	22,486	13,800	△1,083	447	18,781	12,272	△831	464
頭	オプション	22,659	13,800	1,086	△89	18,781	12,272	831	△107
	為替スワップ	3,380	—	△9	△9	1,139	—	△4	△4
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	26	381	—	—	432	789	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	株式指数 先物	1,224	—	△81	△81	—	—	—	—
	買建	318	—	7	7	—	—	—	—
	株式指数 オプション	3,000	—	△64	△54	—	—	—	—
	買建	2,775	—	1	△26	—	—	—	—
店 頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券 店頭指数等 スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変 化率受取・ 短期変動金 利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△137	△155	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	債券先物	52,935	—	86	86	300	—	0	0
	買建	10,680	—	△59	△59	—	—	—	—
	債券先物 オプション	17,606	—	△9	6	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	17	34	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	—	—	—	—	750	—	△9	—
	買建	—	—	—	—	750	—	9	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な時価評価をすることが極めて困難であるため、取得価額をもって時価としております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月期			2018年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	275,000	140,000	821	170,000	140,000	260
		受取変動・支払固定		634,043	623,907	△11,457	538,897	411,721	△561
	受取変動・支払変動	—		—	—	—	—	—	
	金利先物	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	3,960	3,960	(注) 3.	7,993	7,993	(注) 3.
		受取変動・支払固定		7,166	5,786		12,403	12,014	
合計				△10,635		△300			

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月期			2018年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の貸出金、預金等	36,057	19,155	215	28,377	6,810	△320
		為替スワップ		—	—	—	—	—	—
	その他	63,605		—	944	64,707	—	1,614	
	その他	—		—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計				1,159		1,293			

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2017年9月期、2018年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月期			2018年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	150,505	—	606	58,309	—	74
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
	債券店頭オプション	売建		83,569	—	△230	83,376	—	△88
買建	83,569	—	359	83,376	—	1,048			
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				736		1,034			

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	149	149	149	149	149
信託財産額	438	417	397	433	417

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2017年9月期		2018年9月期	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
有価証券	149	149	金銭信託	397
信託受益権	242	217	合計	417
現金預け金	24	30		
合計	417	397		

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2017年9月期、2018年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2017年9月期、2018年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
金銭信託	417	397

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2017年9月期	2018年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	417	397
その他	—	—
合計	417	397

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●大株主

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	19,371	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,179	3.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.60
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	17,000	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,686	2.96
株式会社三菱UFJ銀行	12,364	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,355	2.49
信越化学工業株式会社	11,830	2.38
昭和商事株式会社	11,820	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.30
計	146,916	29.62

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。